

計画事業番号	00832	事務事業名	個人情報セキュリティ対策事業	担当部署	総務部行政管理課	電話	内線3504
--------	-------	-------	----------------	------	----------	----	--------

【基本情報】

事務区分	■自治事務 □法定受託事務		根拠法令等	個人情報保護条例(平成15年8月1日施行)、情報セキュリティポリシー			
事務事業開始年度	平成15年度		個別計画等				
〃 終了予定年度	平成29年度						
ソフト・ハード区分	ソフト事業	会計区分	一般会計	補助単独区分	単独	新規継続区分	継続

【事業概要】

1 総合計画体系	(第 5 章) 快適な生活環境のまち	
	(第 9 節) 情報公開・広報広聴の充実	
	(施策 3) 個人情報の保護	
2 対象	市が保有する個人情報	
3 目的と内容	市が保有する行政情報及び市民の個人情報を適正に管理し保護するため、必要な対策を講じる。 ○情報セキュリティポリシーの運用 ○セキュリティ研修実施等による職員意識の啓発	
4 実施内容(手段)	28年度まで	○情報公開・個人情報保護審査会を随時開催し、個人情報保護に係る重要事項の審議等を行った。 ○社会保障・税番号制度に合わせた個人情報保護条例の改正を行い、関連規程等についても改定を行った。 ○最新の状況に対応すべく、情報セキュリティポリシーの改定を行った。 ○セキュリティ研修を実施し職員における個人情報の適正な取扱いを啓蒙した。 ○道警との連携によるセキュリティ講習会を開催し、サイバー攻撃等に対する職員の意識を高めた。 ○各種情報事故についてまとめたセキュリティニュースを掲示し、セキュリティ意識の啓発に努めた。
	29年度	○最新のセキュリティポリシーに合わせた運用を具体化し、順次実施する。 ○職員向けセキュリティ研修やセキュリティニュースの掲示等を継続し、引き続きセキュリティ意識の維持向上に努める。

【事業の計画・実績】

平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
最新セキュリティポリシーの運用の順次実施 セキュリティ研修の実施 関連書籍等の購入	最新セキュリティポリシーの運用の順次実施 セキュリティ研修の実施 関連書籍等の購入	最新セキュリティポリシーの運用の順次実施 セキュリティ研修の実施 関連書籍等の購入	最新セキュリティポリシーの運用の順次実施 セキュリティ研修の実施 関連書籍等の購入	最新セキュリティポリシーの運用の順次実施 セキュリティ研修の実施 関連書籍等の購入	最新セキュリティポリシーの運用の順次実施 セキュリティ研修の実施 関連書籍等の購入	最新セキュリティポリシーの運用の順次実施 セキュリティ研修の実施 関連書籍等の購入	最新セキュリティポリシーの運用の順次実施 セキュリティ研修の実施 関連書籍等の購入

【評価結果・評価コメント】

総合判定		平成30年度に向けた具体的な方向性		評価区分
前年度2次評価	現状継続	現状継続とする。		「拡大」 「現状継続」 「要検討」 「見直し」 「統合」 「休止・廃止」 「終了」
1次評価	終了	個人情報保護条例の制定と運用、情報セキュリティポリシーの制定と運用、社会保障と税番号制度への対応などを行い、経常的な運用の段階に入っているため、政策事業としては終了する。		
2次評価	終了	引き続き個人情報を適正に管理し、保護すること。		

【事業費の推移】

(単位:千円)

			平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
決算額、当初予算額又は推進計画額			223		436		437		437	
事業額	直接事業費	国支出金	0		0		0		0	
		道支出金	0		0		0		0	
		地方債	0		0		0		0	
		その他特財	0		0		0		0	
		一般財源	223		436		437		437	
	① 合計	223		436		437		437		
額	人件費 (左側:一般、 右側:再任用)	② 人数(年間)	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00
		③ 1人当り年間平均人件費	8,400	4,500	8,400	4,500	8,400	4,500	8,400	4,500
		④ =②×③	2,520	0	2,520	0	2,520	0	2,520	0
総事業費①+④			2,743		2,956		2,957		2,957	

【評価指標】

指標名		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	①開示請求数等(件数)	件	設定困難	設定困難	設定困難	設定困難
		実績値	19			
	②審査会開催数(回数)	回	設定困難	設定困難	設定困難	設定困難
		実績値	0			
③情報セキュリティ研修受講者数	目標値	人	90	90	90	90
	実績値		87			
④	目標値					
	実績値					
成果指標	①市民一人当たりの負担額	円/人	53.6	50.1	50.1	50.1
	【総事業費/市内総人口】	実績値	46.5			
	②	目標値				
	【指標の定義(算式等)】	実績値				
③	目標値					
	【指標の定義(算式等)】	実績値				

【評価項目】

チェック項目	評点	コメント
妥当性 ・税金を使って行うこと(補助すること)が妥当ですか？ ・上位の施策への貢献度は大きいですか？ ・特定の団体の利益に偏っていませんか？ 【評点欄】3妥当、2どちらかという妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	3	市が保有する個人情報情報は市民全体の情報資産であり、これを守る社会的責務が市に課せられているとともに市民のプライバシー保護を図る上で必要な事務事業である。
達成度 ・計画どおりに成果があがっていますか？ 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	3	市の保有する個人情報について開示、訂正、利用停止等の請求権を確保し、市民の自己情報コントロール権を尊重する個人情報保護制度は、市民の権利・利益を守るため有効に機能している。
成果向上 ・成果が現状よりも向上する可能性がありますか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	3	個人情報を漏えいなどの事故から守るためには、制度やシステムの整備、情報を取り扱う職員のセキュリティ意識醸成・向上といった地道な施策が必要であり、大きく成果を向上させる代替策などは難しい。
経済性 ・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありませんか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	3	条例等に基づいた個人情報開示請求の事務を行っており、人的な負担を減らすことは難しい。また、セキュリティを維持するための継続的な啓発は必須であり、現状規模程度の職員向けのセキュリティ研修も必要と考える。

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】	<input checked="" type="checkbox"/> 法律の義務付けあり <input type="checkbox"/> 法律の義務付けなし
------------------------	--

【民間活力の活用性評価】 (事業担当部局が評価)	<input type="checkbox"/> 民間等での実施または市民等との協働が可能である。 <input checked="" type="checkbox"/> 民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。
-----------------------------	--